



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月28日

上場会社名 旭精機工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6111 URL <https://www.asahiseiki-mfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神谷 真二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部副長 (氏名) 青木 潤 TEL 0561-52-5356
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,835	32.7	279	—	306	—	202	—
2021年3月期第2四半期	4,397	△33.6	△391	—	△323	—	△117	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	83.86	—
2021年3月期第2四半期	△48.75	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	18,898	13,074	69.2
2021年3月期	20,599	12,899	62.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 13,074百万円 2021年3月期 12,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	70.00	70.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	14.0	470	—	520	—	350	△14.4	145.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	3,088,739株	2021年3月期	3,088,739株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	679,481株	2021年3月期	679,255株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	2,409,362株	2021年3月期2Q	2,409,872株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により断続的な緊急事態宣言等の発令による経済活動の制約、世界的なサプライチェーンの混乱等、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと当社におきましては、昨年下半年以降の旺盛なプレス機械への需要や精密金属加工品への需要回復に適切に対応した結果、売上高は58億3千5百万円と前年同期比32.7%の増加となりました。利益面につきましては、主にプレス機械の生産性が向上したことから営業利益は2億7千9百万円(前年同期は3億9千1百万円の営業損失)、経常利益は3億6百万円(前年同期は3億2千3百万円の経常損失)、四半期純利益は2億2百万円(前年同期は1億1千7百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

[精密加工事業部]

精密加工事業部における当第2四半期累計期間の売上高は、30億3千8百万円と前年同期比11.7%の増加となり、その内容は以下のとおりです。

「精密金属加工品」は、先行き不透明感がありながらも、自動車関連部品を中心に売上が回復したことから、21億7千2百万円と前年同期比48.9%の増加となりました。「小口径銃弾」は、政府の予算執行を受け8億6千5百万円と前年同期比31.3%の減少となりました。

[機械事業部]

機械事業部における当第2四半期累計期間の売上高は、27億9千7百万円と前年同期比66.8%の増加となり、その主な内容は以下のとおりです。

「プレス機械」は、車載用リチウムイオン電池缶製造用プレス的大幅な受注増により、22億4千5百万円と前年同期比112.7%の大幅な増加となりました。「ばね機械」は、自動車関連向けの増加により、2億1千8百万円と前年同期比35.8%の増加となりました。「自動機・専用機」は、顧客からの受注は回復傾向にあるものの、リードタイムの長い機種が多いため出荷台数は前年同期を下回り、2億1千6百万円と前年同期比3.2%の減少となりました。「航空機部品」は、旅客機の減産の影響を受けており、1億4百万円と前年同期比53.8%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末より17億1百万円減少し、188億9千8百万円となりました。これは主に、仕掛品が4億4百万円、投資有価証券が1億9千4百万円、製品が1億7千4百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が20億5千1百万円、受取手形及び売掛金が3億8百万円それぞれ減少したためです。負債につきましては、18億7千6百万円減少し、58億2千3百万円となりました。これは主に、短期借入金が12億3千万円減少したためです。純資産につきましては、1億7千5百万円増加し、130億7千4百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億4千2百万円増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は49億2千4百万円となり、前事業年度末より20億5千1百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は4億4千8百万円となりました。これは主に、減価償却費で3億7千5百万円及び売上債権の減少により3億5千3百万円増加したものの、棚卸資産が7億7百万円増加したこと及び法人税等の支払いで2億7百万円支出したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により1億9千万円支出したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は14億2百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済で12億3千万円及び配当金で1億6千8百万円支出したためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、主にプレス機械等の売上が当初予想より上回る見込みとなるため、予想値を修正いたします。

なお、2021年4月28日に公表した業績予想値に対し、第2四半期の業績予想値につきましては、2021年10月14日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で修正いたしましたが、通期業績予想値につきましては、以下の通り修正いたします。

(2022年3月期通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 13,300	百万円 400	百万円 440	百万円 290	円 銭 120.36
今回修正予想(B)	13,400	470	520	350	145.27
増減額(B-A)	100	70	80	60	—
増減率(%)	0.8	17.5	18.2	20.7	—
前期実績 (2021年3月期)	11,756	△224	△130	408	169.71

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,976,589	4,924,905
受取手形及び売掛金	2,046,509	1,737,675
電子記録債権	810,006	765,031
製品	178,670	352,790
仕掛品	2,473,305	2,877,764
原材料及び貯蔵品	564,840	694,094
その他	95,118	102,752
貸倒引当金	△3,800	△3,100
流動資産合計	13,141,240	11,451,916
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,960,299	1,938,314
機械及び装置(純額)	1,673,312	1,672,930
その他(純額)	1,418,823	1,251,463
有形固定資産合計	5,052,435	4,862,708
無形固定資産	91,213	82,493
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109,814	2,304,499
その他	204,657	196,395
投資その他の資産合計	2,314,471	2,500,895
固定資産合計	7,458,120	7,446,096
資産合計	20,599,360	18,898,012

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	926,926	835,608
電子記録債務	1,604,671	1,608,090
短期借入金	2,930,000	1,700,000
未払法人税等	247,240	136,699
賞与引当金	266,708	205,207
役員業績報酬引当金	27,172	-
その他	743,937	392,749
流動負債合計	6,746,656	4,878,355
固定負債		
退職給付引当金	868,917	843,139
その他	84,767	102,116
固定負債合計	953,685	945,255
負債合計	7,700,341	5,823,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金	3,468,202	3,468,202
利益剰余金	5,702,358	5,735,750
自己株式	△1,432,460	△1,432,906
株主資本合計	11,913,517	11,946,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	985,659	1,128,216
繰延ヘッジ損益	△158	△276
評価・換算差額等合計	985,500	1,127,939
純資産合計	12,899,018	13,074,402
負債純資産合計	20,599,360	18,898,012

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,397,094	5,835,507
売上原価	4,049,123	4,680,241
売上総利益	347,971	1,155,265
販売費及び一般管理費	739,955	875,784
営業利益又は営業損失(△)	△391,983	279,480
営業外収益		
受取利息	251	251
受取配当金	30,113	26,229
固定資産賃貸料	18,133	18,696
雇用調整助成金	39,595	-
その他	2,186	3,902
営業外収益合計	90,280	49,079
営業外費用		
支払利息	9,644	5,466
為替差損	33	-
固定資産賃貸費用	9,460	9,917
コミットメントフィー	1,698	5,005
その他	945	1,734
営業外費用合計	21,782	22,124
経常利益又は経常損失(△)	△323,485	306,435
特別利益		
投資有価証券売却益	161,472	-
特別利益合計	161,472	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△162,013	306,435
法人税等	△44,530	104,380
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△117,483	202,055

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△162,013	306,435
減価償却費	405,589	375,617
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,200	△700
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,397	△61,501
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,402	△25,778
受取利息及び受取配当金	△30,364	△26,480
支払利息	9,644	5,466
投資有価証券売却損益(△は益)	△161,472	-
売上債権の増減額(△は増加)	632,278	353,688
棚卸資産の増減額(△は増加)	△693,435	△707,833
仕入債務の増減額(△は減少)	△568,182	△83,573
その他	115,559	△396,984
小計	△418,796	△261,645
利息及び配当金の受取額	30,484	26,600
利息の支払額	△5,466	△5,544
法人税等の支払額	△110,263	△207,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	△504,042	△448,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△398,040	△190,312
有形固定資産の売却による収入	37	6,280
無形固定資産の取得による支出	△18,048	△13,350
投資有価証券の取得による支出	△2,294	△2,465
投資有価証券の売却による収入	182,763	-
その他	△257	△803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,841	△200,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000,000	△1,230,000
自己株式の取得による支出	△436	△446
配当金の支払額	△168,196	△168,239
その他	△4,753	△3,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,826,613	△1,402,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,086,718	△2,051,683
現金及び現金同等物の期首残高	4,241,168	6,976,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,327,886	4,924,905

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一定の条件を満たす機械設備に関して、従来は出荷基準又は船積基準で収益を認識しておりましたが、客先での設置後の性能確認が完了した時点で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。